

道路関連予算枠の拡大と地方財政負担の軽減



【提案・要望先】財務省、国土交通省

1. 提案・要望内容

ピークを迎える道路事業の予算確保と地方財政負担の軽減

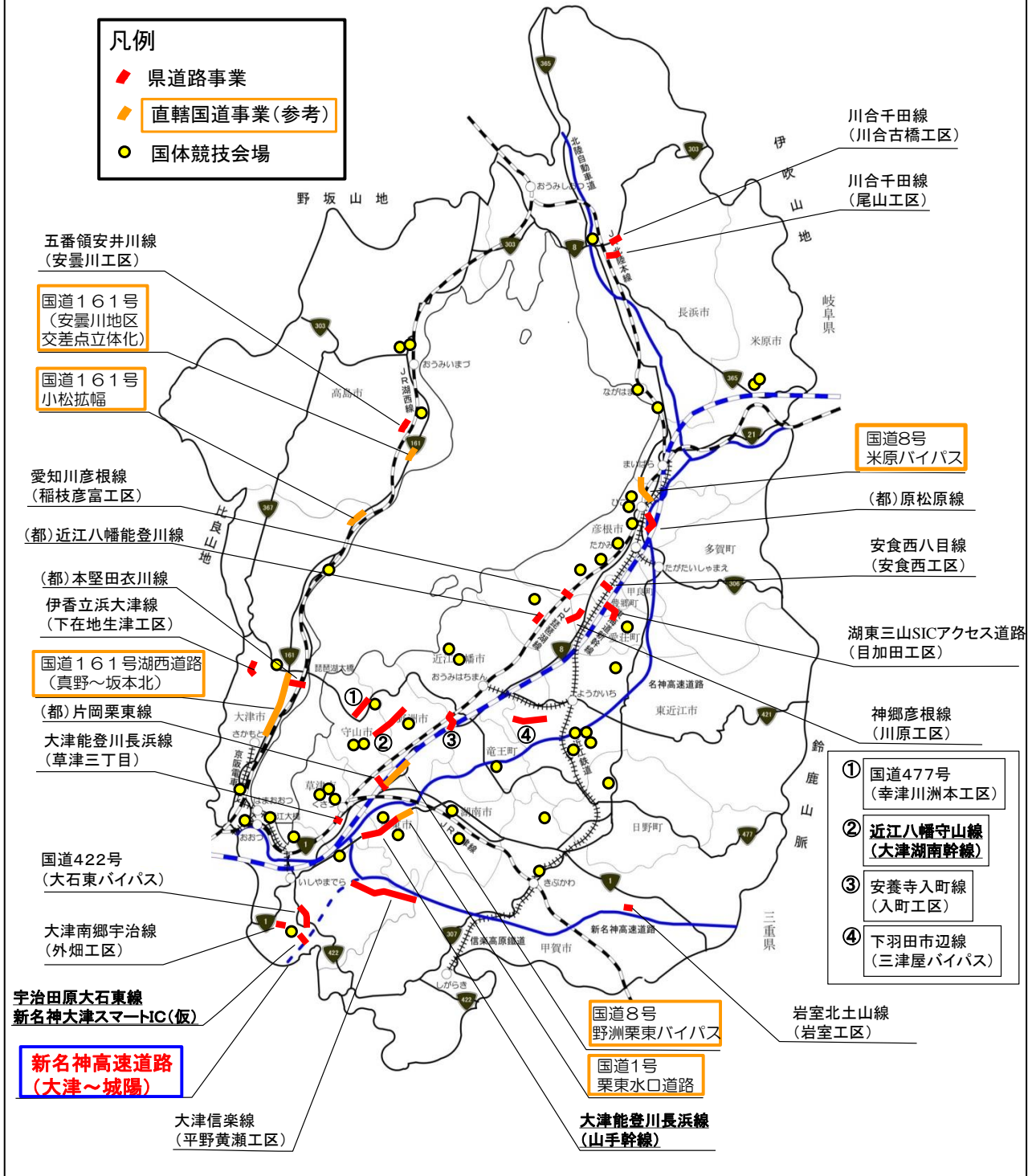
2. 提案・要望の理由

ピークを迎える道路事業の予算確保と地方財政負担の軽減

- 滋賀県では、新名神（大津～城陽間）の開通や国体開催を控え、道路事業が今後数年でピークを迎える
- 新名神の最後の区間となる大津～城陽間の供用（2023年度予定）にあわせ、県では新名神大津スマートインターチェンジ（仮）およびアクセス道路の整備を推進している
- また、2024年の滋賀国体開催に向け、各競技会場へスムーズにアクセスできるよう、道路の整備を進めている
- さらに、国直轄で進められる国道1号栗東水口道路や、国道8号野洲栗東バイパス、米原バイパスの整備などと連携し、本県においても大津湖南幹線、山手幹線など地域の主要幹線となる路線の整備など、地域交通の課題を解消して、日本の経済成長を支える道路整備を数多く推進している
- ついては、これら道路整備を着実に進めるため、道路関係予算枠の拡大をお願いしたい。また、早期の事業効果発現のため、今年度の補正予算をお願いしたい
- さらに、地方の財政負担を軽減する道路財特法の補助率等のかさ上げ措置等について、滋賀県の「新しい豊かさ」を創出するためのスマートIC、長寿命化、自転車利用環境などの道路整備の推進に十分配慮した特別措置の継続をお願いしたい

(本県の取組状況と課題)

新名神開通・国体開催に併せ、整備を進める道路



SDGs との関連

- 経済発展を支援するために、質の高いインフラの整備 (目標 9)
- 経済、社会面における地域間の良好なつながりを支援 (目標 11)